

現職教員の潜在的学びニーズ
—大学への「社会人入学」に関する質問紙調査を通じて—

今 津 孝次郎
加 藤 潤
白 山 真 澄
田 川 隆 博
長谷川 哲 也
林 雅 代

愛知東邦大学

現職教員の潜在的学びニーズ

—大学への「社会人入学」に関する質問紙調査を通じて—

今 津 孝次郎¹⁾
加 藤 潤²⁾
白 山 真 澄³⁾
田 川 隆 博⁴⁾
長谷川 哲 也⁵⁾
林 雅 代⁶⁾

—目次—

1. 問題と目的
2. 方法
3. 結果
4. 考察
5. インプリケーション—まとめと課題—

1. 問題と目的

教員の学びや学び直しは、近年の教育改革や教師政策において頻繁に言及される概念となっている。本研究は、現職教員の学びニーズについて、実証的に明らかにする。本研究の第一の目的は、大学への社会人入学を準拠点として、教員の中に潜在すると考える学びニーズがどのように表れるかを、質問紙調査の結果に基づいて明らかにすることである。教員は大学にどんな学びを期待し、どんな学びを期待していないか。それを性別、年齢、勤務校種で属性別に検討する。

これまで、本研究チームは、現職教員および社会人が持っている潜在的学び直しニーズについて報告を行ってきた。そこでは、教員の約6割（今津他，2017）、社会人の約4割（今津他，2018）に、大学での学びに対するニーズが見られた。

このようにして、個人の側から学び直しニーズを探っていくと、そこに、ひとつの違和感が生まれてくる。すなわち、1970年代から言われてきたリカレント教育、生涯学習という政策目標が空疎に響くということである。なぜなら、教員、社会人ともにそれぞれ約6割、4割という大学や大学院での学び直しニーズが潜在していることがわれわれの調査でも明らかにもかかわらず、実際の社会人入学者数は、1993年から2011年の間、ほとんど増加していないからである。それど

¹⁾ 愛知東邦大学 教育学部 ²⁾ 愛知大学 文学部 ³⁾ 東海学院大学 人間関係学部

⁴⁾ 中部大学 人間力創成総合教育センター ⁵⁾ 岐阜大学 教育学部 ⁶⁾ 南山大学 人文学部

ころか、大学入学者数をみると、2001年の1.8万人をピークに、その後はほぼ1.2万人にとどまっている（図1）。また、大学院入学者数も、1990年代後半からの政策的拡大期に6倍に増加したものの、その後は1.7万人程度で停滞状態にある。さらに、その中身を見てみると、学部への社会人入学生の9割以上は通信および放送大学生である。一方、日本の大学入学者に占める25才以上の成人学生の割合は、OECD加盟国の中で最も低い（2.0%）。大学進学率が約50%のユニバーサル段階を迎えている他の先進国では、20%内外の成人学生を有している。このギャップを説明することが本研究の第二の目的である。そこで、今一度、リカレント教育政策と社会人の学び直しニーズの実態がかみ合わないのはなぜか、その点を指摘し今後の分析課題としておきたい。

我が国におけるリカレント教育の量的拡大はこの40年間停滞しているといわざるを得ない。本研究では、その原因が、高等教育の受け皿整備不足か、世論における社会人学生についての認識（認知）が低いためかは、前報告でもまだ明らかになっていない。その点を掘り下げるには、1)リカレント教育のアイデアが生まれた時、それは何を指していたのか、2)リカレント教育が浸透するための多様なライフサイクル概念がその社会に膾炙しているか、を分けて考えていかなければいけないだろう。

リカレント教育概念が生まれた社会的背景を整理した瀧端（1994）によれば、OECDの発想の中には、先進国の人材要請に応えるためのマンパワー論があったようだ。つまり、純粋な教育政策ではなく、むしろ社会経済政策だったということである。このアイデアのモデル国となったスウェーデンでも、リカレント教育は、産業構造の変化に合わせた労働力の移転とそのためのスキル教育が一つのねらいであった（「積極的労働市場政策」）。もちろん、教育機会の平等化のためのアフターマティブ・アクションが、もう一つのねらいとして含まれていた。

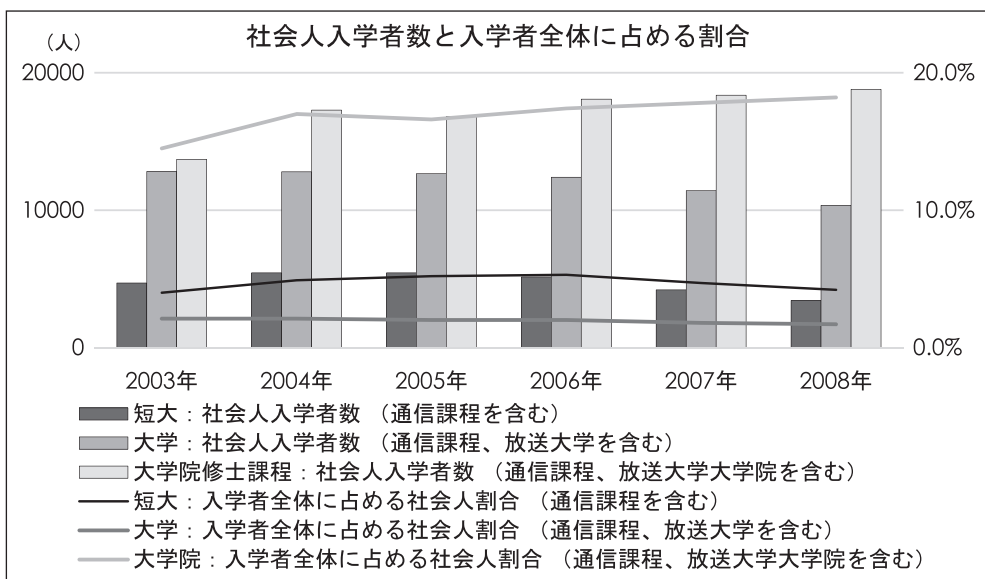


図1 社会人入学者の割合の変化

（「中央教育審議会大学分科会 大学規模・大学経営部会（第5回）資料3-2」平成21年12月1日より作成）

1972年、OECDの教育研究革新センターからリカレント教育の用語が発信されて40年以上が経ったいま、一つ指摘できるのは、政策的には生涯学習、学び直しが折々の教育答申で触れられているにもかかわらず、量的には社会入学者数は増えていないという「ズレ」である。このズレの背景にアプローチするためには、個々人の「学び直しニーズ」がどのような量と質を持っているのか、そのニーズ実現を停滞させている抑制要因は何かを探ることである。

本研究チームではa)2015年教員対象予備調査、b)2016年一般市民調査、c)2016年教員対象本調査という3つの質問紙調査を行った。a)2015年教員対象予備調査については、その結果を報告した(今津他, 2017)。性別、年齢別の差を中心に検討を行い、ここでは、60.1%の現職教員に大学入学ニーズがあること、しかしそれは具体的な大学入学希望として顕在化しにくく、抑制要因が働いていることを指摘した。抑制要因の中身は、学費や生計、職場の理解といったことへの不安、多忙感などであった。そこで、2015年教員対象予備調査から引き継いだ問いは次のようになる。すなわち、勤務校種別に検討すると、その学びニーズの現れ方には違いがあるのではないか。たとえば、性別、年齢別に検討した際、教科の専門性を学びたいという希望や、心理学やカウンセリングの理論を学びたいという希望が見られたが、これらは日々の実践における学びの必要性の実感を少なからず反映しているとみられる。だとすれば、日々の実践における課題は小学校や中学校、高校で異なるだろうから、その反映の仕方にも違いがあるのではないか。小学校、中学校、高校は教員文化も学校文化も差異があるので、そういう文化の反映という観点からも検討する必要がある。

また、b)2016年一般市民調査についても、結果報告を行っている(今津他, 2018)。この調査は雪玉式サンプリングで集められた被調査者を対象にして質問紙調査を行ったため、サンプルに偏りがあることは否定できないが、43.6%の一般市民に大学入学ニーズが見られた。現職教員よりは少ないものの一定のニーズを確認することができ、さらにニーズはあっても具体的な大学入学希望として顕在化しにくいことも現職教員と共通した構造であった。抑制要因は、学費や生計と並び、育児をあげるものが多かった。

そこで、c)2016年教員対象本調査の分析では、年齢、性別についても検討するが、勤務校種別の分析を中心に置く。そして、考察以降では、2015年教員対象予備調査、2016年一般市民調査、2016年教員対象本調査の3つの調査を合わせて、リカレント教育について総合的な議論を行ってみたい。

2. 方法

2016年6月から9月にかけて、愛知県内4つの大学で行われた教員免許更新講習において、講習の冒頭の時間をお借りし、質問紙を配付して回収した。回答にかかる時間は5～10分である。回答者の負担を考慮し、ほとんどの項目が選択式になっている。

回収された質問紙は451部であり、内訳は以下の表1のようにになっている。

表 1 質問紙の回収状況

A大学	B大学	C大学	D大学		
110	91	164	87		
全体	男性	女性	30代	40代	50代
451	130	316	139	143	159

質問紙の構成は次のようである。a) 社会人入学についての認知、b) 大学等で学びたいと思う気持ち、c) 在学希望年限、d) 大学等で学びたい理由、e) 社会人入学における不安、f) 新規教員免許取得希望、g) 大学で学びたい内容、h) 大学等で学びやすい条件、i) 現在取得済み教員免許状、j) 現在の勤務校種、k) 学位取得希望、l) フェイス項目で、全73項目となっている。

3. 結果

(1) 学びニーズについての基礎分析

本研究チームでは、予備調査として2015年に調査を実施し、その結果を報告した（今津他，2017）。本調査の分析では、基本的な結果について簡単に触れるにとどめ、予備調査とそれほど大きな違いがないことを確認する。

さて、社会人入学について知っているか尋ねた結果が表 2 である。

表 2 社会人入学についての認知

	全体 n=451	男性 n=130	女性 n=316	30代 n=139	40代 n=143	50代 n=159
知っている	54.4%	51.5%	56.0%	43.9%	56.6%	62.3%
言葉を聞いたことはある	32.2%	33.1%	32.3%	34.5%	33.6%	30.2%
知らない	13.3%	15.4%	11.7%	21.6%	9.8%	7.5%

表 2 を見ると、「知っている」と答えたものは54.4%、男女差はあまり大きくないが、年齢差は見られ、年齢が高くなるほど知っているものが多くなる。

続いて、大学や大学院（以下、大学等と記述）に入学して学びたい気持ちの有無を尋ねた。

表 3 大学等に入学して学びたい気持ち

	全体 n=451	男性 n=130	女性 n=316	30代 n=139	40代 n=143	50代 n=159
ある	60.3%	63.8%	58.5%	62.6%	60.1%	57.2%
ない	39.7%	36.2%	41.5%	37.4%	39.9%	42.8%

表 3 を見ると、60.3%のものが、大学等に入学して学びたい気持ちについて「ある」と答えた。この気持ちについては、男女差や年齢差がそれほど大きくない。言い換えれば、性別、世代を問わず、大学等に入学して学びたいという気持ちが一定に見られるということである。

表 4 は、大学等で学びたい気持ちがどのように具体的に考えられているかを示したものである。

表4 大学等で学びたい気持ち

	全体 n=272	男性 n=83	女性 n=185	30代 n=87	40代 n=86	50代 n=91
できるだけ早く大学等に入学したい。	4.8%	9.9%	2.8%	3.4%	4.7%	6.6%
2,3年後大学等に入学したい。	2.6%	3.7%	1.7%	4.6%	1.2%	1.1%
かなり先になるが大学等に入学したい。	13.6%	19.5%	11.2%	12.6%	12.8%	14.3%
科目等履修生・聴講生で学びたい。	36.4%	34.6%	38.1%	32.2%	36.0%	40.7%
エクステンションで学びたい。	36.0%	34.1%	37.6%	36.8%	31.4%	39.6%
通信制大学で学びたい。	8.5%	7.4%	9.5%	10.3%	9.3%	6.6%
入学したい気持ちはあるが具体的には分からない。	57.0%	50.6%	61.9%	62.1%	55.8%	53.8%

表4を見ると、「できるだけ早く大学等に入学したい」と答えたものが4.8%、「2、3年後大学等に入学したい」と答えたものが2.6%、「かなり先になるが大学等に入学したい」と答えたものが13.6%だった。大学への入学を具体的に考えているものはそれほど多くない。その一方で、「科目等履修生・聴講生で学びたい」と答えたものが36.4%、「エクステンションで学びたい」と答えたものが36.0%であり、正規入学でない形での学びに一定のニーズが見られる。「入学したい気持ちはあるが具体的には分からない」と答えたものが57.0%であり、学びたいという気持ちはあってもそれが具体的なレベルでは考えられにくいという状況が読み取れる。この点について、予備調査でも同様の結果であった。また性別、年齢で大きな差異がないという点も指摘できる。

表5 大学等での希望在学年限

	全体 n=272	男性 n=83	女性 n=185	30代 n=87	40代 n=86	50代 n=91
半年～1年	44.0%	32.9%	50.0%	51.2%	39.5%	44.3%
2年	42.5%	46.3%	40.1%	37.2%	46.5%	40.9%
3～4年	13.4%	20.7%	9.9%	11.6%	14.0%	14.8%

大学等での在学希望年限を示したのが表5である。性別では、男性の方がやや長い在学希望を示す傾向が見られ、30代では、51.2%と半数以上が「半年～1年」と答えている。

表6 大学等で学びたい理由

	全体 n=272	男性 n=83	女性 n=185	30代 n=87	40代 n=86	50代 n=91
職業資格を取得したい。	32.7%	25.3%	36.8%	39.1%	36.0%	24.2%
10代後半から20代前半の若者と交流したい。	4.0%	7.4%	2.8%	5.7%	2.3%	2.2%
アカデミックな環境に身を置きたい。	31.6%	42.0%	28.7%	28.7%	30.2%	35.2%
大学教員と交流したい。	8.8%	13.6%	7.3%	9.2%	7.0%	11.0%
以前から学びたかったことを学びたい。	63.2%	63.4%	64.5%	59.8%	65.1%	64.8%
以前学んだことを学び直したい。	52.2%	53.0%	53.6%	64.4%	51.2%	42.9%
自分がこれまでしてきた経験を若い人に伝えたい。	2.9%	3.7%	2.8%	1.1%	2.3%	5.5%
若者たちの考えを吸収したい。	10.3%	8.6%	11.70%	10.3%	9.3%	11.0%
本や論文を読みじっくり思考したい。	29.8%	46.3%	24.0%	29.9%	29.1%	31.9%
研究論文を書きたい。	9.2%	18.5%	5.0%	6.9%	8.1%	12.1%
学会や研究会で発表したい。	4.4%	12.3%	1.1%	3.4%	3.5%	6.6%

2015年教員対象予備調査でもそうだったが、「交流」についての希望は高くない。表6に示す通り、「10代後半から20代前半の若者と交流したい」と答えたものは4.0%、「大学教員と交流したい」は8.8%、「自分がこれまでしてきた経験を若い人に伝えたい」は2.9%、「若者たちの考えを吸収したい」は10.3%である。

表7 大学等で学びたい内容

	全体 n=272	男性 n=83	女性 n=185	30代 n=87	40代 n=86	50代 n=91
教科内容の専門性	46.7%	63.9%	39.2%	62.1%	46.5%	31.9%
一般教養	21.7%	28.4%	20.1%	16.1%	19.8%	30.8%
教育思想	3.3%	7.4%	1.7%	4.6%	0.0%	5.5%
教育制度	5.5%	8.6%	4.5%	9.2%	3.5%	4.4%
教育に関する法律	4.4%	8.6%	2.8%	3.4%	4.7%	5.5%
カウンセリングや心理学の理論	55.9%	44.4%	62.8%	57.5%	54.7%	58.2%
進路指導やキャリア教育	19.1%	28.4%	16.1%	25.3%	17.4%	16.5%
教育方法	19.1%	21.0%	19.7%	31.0%	20.9%	6.6%
いじめ・不登校などの教育問題	33.1%	35.4%	33.3%	37.9%	34.9%	29.7%
世界の教育事情	29.0%	19.8%	34.6%	28.7%	34.9%	26.4%
エクセル・ワードなどのオフィスソフトの活用	16.9%	19.8%	16.2%	19.5%	16.3%	15.4%
スマートフォンやタブレット端末の教育利用法	15.1%	19.5%	14.0%	16.1%	11.6%	17.6%
特別支援教育	22.4%	33.3%	19.1%	24.1%	22.1%	20.9%

大学等で学びたい内容では、教科内容の専門性を学びたいという希望について、男女差が大きく、また若い世代の方が高い。若い男性ほど教科の専門性を学びたいと思っている。カウンセリングや心理学の理論は、55.9%と高いニーズがある。

(2) 学びニーズの校種別分析

現職教員の学びニーズについて、勤務校種別に分析する。勤務校種については、小学校、中学校、高校について分析することとする。年齢、性別構成は以下のようにになっている。

表8 勤務校種別サンプル数

	幼	小	中	高	中高	中等	特支	教委	その他
全体	13	131	65	146	24	2	13	2	43
男	0	23	23	63	12	1	2	1	5
女	13	107	40	82	12	1	11	1	38
30代	4	43	18	38	8	2	2	0	19
40代	8	44	19	36	11	0	5	1	14
50代	1	42	26	70	5	0	5	1	9

小学校教員に女性が多く、高校では50代教員が多い。この点は校種別分析をする際に考慮に入れておかなければならない。

表8について、説明を加えるべき点は、中学校と高等学校の教員数である。中学校にのみ勤務する教員は65名、高校にのみ勤務する教員は146名、中高一貫校に勤務する教員は24名であった。今回はデータをできる限り分析に加えるため、中学校と高等学校の勤務についてはのべ人数で分析することとした。その際、中等教育学校に勤務する2名の教員も中学校と高等学校にそれぞれ加えることとした。したがって、中学校教員は、中学校に勤務する教員65名、中高一貫校に勤務する教員24名、中等教育学校に勤務する教員2名の91名、高等学校教員は、高校に勤務する教員146名、中高一貫校に勤務する教員24名、中等教育学校に勤務する教員2名の172名とする。

表9は、社会人入学についての認知を勤務校種別に表したものである。

表9 社会人入学についての認知

	全体 n=451	小学校 n=131	中学校 n=91	高校 n=172
知っている	54.4%	43.8%	48.4%	71.5%
言葉を聞いたことはある	32.2%	36.9%	37.4%	23.8%
知らない	13.3%	19.2%	14.3%	4.7%

これを見ると、高校教員で「知っている」と答えたものが多い。表2で検討したように、認知度については男女差より年齢差が大きかったが、ここでは高校教員に認知が高いことが分かる。高校教員ではサンプル数で50代の教員がやや多くなっていることを考慮する必要はあるが、他の校種よりかなり多くのものが「知っている」と答えている。

大学等に入学して学びたい気持ちについては、小→中→高の順に高まる傾向が見られる(表10参照)。

表10 大学等に入学して学びたい気持ち

	全体 n=451	小学校 n=131	中学校 n=91	高校 n=172
ある	60.3%	51.9%	60.4%	68.0%
ない	39.7%	48.1%	39.6%	32.0%

次に、大学等に入学して学びたい気持ちが「ある」と答えたものに対する分析を行っていく。表11は大学等で学びたい気持ちについて尋ねたものである。

表11 大学等で学びたい気持ち

	全体 n=272	小学校 n=68	中学校 n=55	高校 n=117
できるだけ早く大学等に入学したい。	4.8%	7.4%	7.3%	2.6%
2,3年後大学等に入学したい。	2.6%	2.9%	0.0%	1.7%
かなり先になるが大学等に入学したい。	13.6%	11.8%	14.5%	15.4%
科目等履修生・聴講生で学びたい。	36.4%	36.8%	40.0%	38.5%
エクステンションで学びたい。	36.0%	38.2%	45.5%	35.0%
通信制大学で学びたい。	8.5%	10.3%	10.9%	7.7%
入学したい気持ちはあるが具体的には分からない。	57.0%	63.2%	54.5%	56.4%

表11を見る限り、勤務校種でそれほど大きな差異は見られない。表4で検討したように、性別、年齢でも大きな差異はなかった。しかし、表12に示すように、在学希望年限については校種別でみると、小→中→高の順に長期の在学を希望する傾向が見られる。

表12 在学希望年限

	全体 n=272	小学校 n=68	中学校 n=55	高校 n=117
半年～1年	44.0%	53.8%	49.1%	36.2%
2年	42.5%	36.9%	40.0%	44.8%
3～4年	13.4%	9.2%	10.9%	19.0%

大学等で学びたい理由について勤務校種別に示したものが表13である。アカデミックな志向性について、小／中高という差異が見られるものが多い。「アカデミックな環境に身を置きたい」という項目では中学教員で高く49.1%、次いで高校教員の33.3%である。「本や論文を読みじっくり思考したい」「研究論文を書きたい」「学会や研究会で発表したい」という項目でも、小学校教員に比べ、中高教員で高い傾向が見られる。「以前から学びたかったことを学びたい」という項目では勤務校種による差は見られず、高い数値となっている。したがって、「以前から学びたかったこと」の意味するものが小学校教員と中高教員で異なるということが考えられる。

表13 大学等で学びたい理由

	全体 n=272	小学校 n=68	中学校 n=55	高校 n=117
職業資格を取得したい。	32.7%	35.3%	30.9%	23.1%
10代後半から20代前半の若者と交流したい。	4.0%	4.4%	3.6%	4.3%
アカデミックな環境に身を置きたい。	31.6%	25.0%	49.1%	33.3%
大学教員と交流したい。	8.8%	5.9%	12.7%	11.1%
以前から学びたかったことを学びたい。	63.2%	64.7%	65.5%	68.4%
以前学んだことを学び直したい。	52.2%	51.5%	56.4%	49.6%
自分がこれまでしてきた経験を若い人に伝えたい。	2.9%	0.0%	0.0%	2.6%
若者たちの考えを吸収したい。	10.3%	11.8%	10.9%	7.7%
本や論文を読みじっくり思考したい。	29.8%	26.5%	40.0%	36.8%
研究論文を書きたい。	9.2%	1.5%	9.1%	14.5%
学会や研究会で発表したい。	4.4%	0.0%	3.6%	6.8%

一方で、表6でも検討したように「交流」への希望は勤務校種別でも大きな差は見られない。「大学教員と交流したい」という項目で、やや小／中高で差があるようにも見えるが、数値として高いわけではない。

次に、いま持っている免許に加えて新たに別の教員免許を取得したいか尋ねたものが表14である。小学校教員で半数が「ある」と答える一方、中学、高校教員で順に減少する傾向が見られる。

表14 新たな教員免許取得希望

	全体 n=272	小学校 n=68	中学校 n=55	高校 n=117
ある	42.9%	50.0%	41.8%	30.2%
ない	57.1%	50.0%	58.2%	69.8%

新たに何の教員免許を取得したいか尋ねたものが表15である。勤務校種別に分けると実数が少なくなるため、詳細な検討は難しいが傾向のみ読み取りたい。小学校教員では、特別支援学校の教員免許取得希望が多く、39.4%であった。他の校種より高い。次いで、中学校教員免許で24.2%だった。中学校教員では、小学校教員免許の取得希望が高く52.2%である。特別支援学校の教員免許取得希望が26.1%でそれに続く。高等学校教員では、高等学校の教員免許取得希望が高く、40.0%である。つまり、同じ校種で他教科の取得希望が見られるということである。小学校の教員免許取得希望もほぼ同程度見られ、37.1%であった。他校種に比べて、特別支援学校の教員免許取得希望はそれほど高くない。

表15 新たな教員免許取得希望

免許種	全体 n=115	小学校 n=34	中学校 n=23	高校 n=35
幼稚園	14.8%	21.2%	13.0%	2.9%
小学校	38.3%	21.2%	52.2%	37.1%
中学校	17.4%	24.2%	21.7%	17.1%
高等学校	18.3%	6.1%	17.4%	40.0%
特別支援学校	30.4%	39.4%	26.1%	11.4%
養護教諭	10.4%	3.0%	4.3%	17.1%
栄養教諭	12.2%	9.1%	8.7%	17.1%

表16 大学等で学びたい内容

	全体 n=272	小学校 n=68	中学校 n=55	高校 n=117
教科教育法	18.0%	19.1%	27.3%	16.2%
教科内容の専門性	46.7%	41.2%	60.0%	54.7%
一般教養	21.7%	14.7%	16.4%	33.3%
教育思想	3.3%	1.5%	3.6%	4.3%
教育制度	5.5%	7.4%	0.0%	3.4%
教育に関する法律	4.4%	7.4%	1.8%	3.4%
カウンセリングや心理学の理論	55.9%	54.4%	58.2%	50.4%
進路指導やキャリア教育	19.1%	20.6%	23.6%	19.7%
教育方法	19.1%	26.5%	23.6%	16.2%
いじめ・不登校などの教育問題	33.1%	33.8%	38.2%	29.9%
特別支援教育	22.4%	23.5%	25.5%	25.6%
世界の教育事情	29.0%	51.5%	21.8%	13.7%
エクセル・ワードなどのオフィスソフトの活用	16.9%	7.4%	25.5%	21.4%
スマートフォンやタブレット端末の教育利用法	15.1%	14.7%	18.2%	12.8%

続いて、大学等で何を学びたいと思っているかについて示したものが表16である。「カウンセリングや心理学の理論」については、どの勤務校種でも高く、学びたい内容となっている。また、「教科内容の専門性」では、中学校60.0%、高校54.7%と先の「カウンセリングと心理学の理論」とほぼ同じ程度学びたい内容として答えている。小学校では、「教科内容の専門性」は中高校に比べてやや低くなるが、41.2%と一定の値を示している。

「一般教養」については、小中／高でやや傾向が異なり、高校で33.3%と他校種より高い傾向が見られる。「スマートフォンやタブレット端末の教育利用法」については、どの校種でもそれほど高くない。情報化で活用がさまざまなところで謳われているが、これらは日々の研修でも行われることが多く、大学で学ぶ内容としては希望が多くないということなのだろう。小学校教員では「世界の教育事情」への希望が高く、51.5%であった。

表17 専修免許・修士学位・博士学位取得希望

	全体 n=451	小学校 n=131	中学校 n=91	高校 n=172
専修免許取得希望				
思う	14.0%	8.7%	12.2%	18.1%
思わない	71.3%	85.0%	75.6%	55.6%
既に取得済みである	14.7%	6.3%	12.2%	26.3%
修士学位取得希望				
思う	13.2%	8.5%	7.8%	21.1%
思わない	73.1%	86.9%	74.4%	59.1%
既に取得済みである	13.7%	4.6%	17.8%	19.9%
博士学位取得希望				
思う	11.3%	6.2%	8.0%	17.8%
思わない	87.1%	93.1%	90.9%	79.9%
既に取得済みである	1.6%	0.8%	1.1%	2.4%

専修免許、修士学位、博士学位について取得したいと思うか尋ねたのが表17で、被調査者全員に尋ねた項目である。全体として高い希望を示しているわけではない。ただし、いくつかの傾向はある。高校教員で修士・博士の学位に対して他校種より高くなる傾向があること、「専修免許」「修士学位」については、既に取得済みであると答えるものが、中高で小学校よりやや高くなることが指摘できる。「専修免許」については、高校教員の26.3%が既に取得済みであると答えている。

(3) 大学入学抑制要因

これまでの検討で見てきたように、学びニーズは潜在的に多く存在している。ニーズがあるにも関わらず、その具体化を抑制・阻害する要因を、「具体化抑制要因」、動機化そのものを抑制する要因を「動機化抑制要因」として、今津他（2017）で検討しているが、本研究でも勤務校種別に抑制要因を検討してみたい。

表18 大学等に入学を具体的に考える上で不安に思うこと

	全体 n=272	小学校 n=68	中学校 n=55	高校 n=117
若者とのギャップがある。	20.2%	26.5%	20.0%	16.2%
学費の工面が難しい。	44.9%	52.9%	45.5%	41.0%
在学中生計を立てていくことに不安がある。	47.1%	44.1%	49.1%	48.7%
家族の理解を得るのが難しい。	20.6%	17.6%	20.0%	19.7%
職場の理解を得るのが難しい。	44.5%	35.3%	52.7%	53.0%
介護をしなければならない。	8.1%	5.9%	9.1%	9.4%
育児をしなければならない。	27.3%	26.5%	25.9%	21.4%
学んだことが仕事に生かせるかわからない。	16.5%	13.2%	12.7%	17.1%

まず、「具体化抑制要因」について検討する。表18は、大学等に入学を具体的に考える上で不安に思うことについて尋ねたものである。「学費」「生計」についての不安を訴えるものが多い。

「職場の理解を得るのが難しい」という項目では、小／中高で差が見られ、中学校と高校では職場の理解も不安要素としてあげるものが多かった。「若者とのギャップがある」という項目では、高校教員が少なくなっており、大学生と年齢の近い高校生と日常的に接していることが背景にあると考えられるだろう。

次に、「動機化抑制要因」について見てみたい。大学等に入学して学び直したいと思わない人に対して、その理由を尋ねたものが表19である。

表19 大学等に入学して学び直したいと思わない理由

	全体 n=179	小学校 n=63	中学校 n=36	高校 n=55
単位や学位取得に向けて勉強したいと思わない。	33.0%	28.6%	36.1%	40.0%
学費の工面が難しい。	36.3%	42.9%	22.2%	29.1%
在学中生計を立てていくことに不安がある。	28.5%	33.3%	33.3%	32.7%
仕事や家事などで忙しく時間的余裕がない。	81.6%	90.5%	91.7%	65.5%
若者の多い大学の環境が合わない。	8.4%	4.8%	5.6%	10.9%
家族の理解や協力を得るのが難しい。	16.2%	19.0%	5.6%	14.5%
介護をしなければならない。	15.6%	14.3%	19.4%	14.5%
育児をしなければならない。	31.3%	31.7%	19.4%	21.8%

「仕事や家事で忙しく時間的余裕がない」と答えたものは、小中／高で差が見られる。小学校、中学校教員で90%以上がそう思っているのに対し、高校教員でも数値は高いが65.5%と小中教員に比べてかなり下がる。この項目について、性別・年齢別でクロスしてみると、男性74.5%、女性84.6%、30代82.7%、40代89.5%、50代75.0%となっており、女性で高く、50代で低い。高校教員のデータは女性が他の校種より少なく、50代が多い影響が見られると考えられる。ただ、男性の74.5%、50代の75.0%に比べても高校教員の65.5%は少なくなっていることから、勤務校種（高校）の影響がやはりあるとみてよいだろう。「学費」「生計」についても一定の割合を示しているが、大学入学ニーズを示した教員に対する質問（表18）と比較すると、低くなっている。

「単位や学位取得に向けて勉強したいと思わない」という項目では、小→中→高の順に高くなる傾向が見られる。これは、表17で検討した専修免許、修士学位、博士学位の「既に取得済みである」と答えたものが、小→中→高の順に高くなっており、その相関と見ることはできないのか。

このように、明らかな大学入学抑制要因としては、大学入学ニーズを示すものにとっては「生計」「学費」、大学入学ニーズを示さないものにとっては「多忙感」を指摘できる。

4. 考察

(1) 知見の整理

性別、年齢別については、予備調査と本調査で大きな違いは見られなかった。教員の60.3%に大学入学ニーズが見られた。しかし、そのニーズは具体化しにくい。大学等で学びたい内容では、教科の専門性を学びたいという希望について、男女差が大きく、また若い世代の方が高い。若い男性ほど教科の専門性を学びたいと思っている。カウンセリングや心理学の理論は、55.9%と高い。

予備調査でもそうだったが、「交流」についての希望は高くない。「大学教員と交流したい」は8.8%、「自分がこれまでしてきた経験を若い人に伝えたい」は2.9%、「若者たちの考えを吸収したい」は10.3%である。学び合いという言葉に見られるように、他者との交流によって高め合う姿がイメージされやすいと考えたが、現職教員においては、そのようにイメージされているとは限らなかった。勤務校種の違いについては、次節で細かく検討したい。

予備調査と本調査の結果から指摘できるのは、以下の構図ではないか。現職教員において、潜在的に存在するのは学習指導の道具として使える「教科の専門性」と、生徒指導の道具として使える「カウンセリングや心理学の理論」という学びニーズの高さ。これは、現場に還元できる知識や技術、それも直接的で即時的な効果のある学びを期待しているということを表しているのではないか。すなわち、大学等での「学び」として、自己実現的な学びよりも、職業的な実践性こそがより求められていると読み取れるのではないか。

そこで、本研究では、学びニーズの分析枠組みを次のように設定する。一つには教養的な知識内容についてのニーズ（**表出的学習ニーズ＝リフレッシュ・ニーズ**）、もう一つは、スキルアップやキャリアアップ、キャリアチェンジのための知識、資格取得ニーズ（**道具的学習ニーズ＝ブラッシュアップ・ニーズ**）である。図示すると以下のようになる。

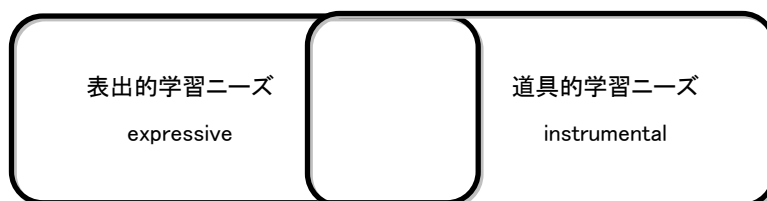


図2 学びニーズ

この分析枠組みから見て、勤務校種別に見た学びニーズがどのように表れるのかについて検討していきたい。

(2) 勤務校種別考察

校種別の差異のあり方には大きく言って次の5つのパターンが考えられる。

- 小→中→高型（段階的差異型：小中高の校種で順番に上昇または下降する）
- 小／中高型（小学校差異型：中highで似通い、小学校が異なる）
- 山型・谷型（中学校差異型：中学が小学校と高校に比べて高い、もしくは低い）
- 小中／高型（高校差異型：小中で似通い、高校が異なる）
- 類似型（差異なし型：小中高で大きな差が見られない）

このうち、山型・谷型（中学校差異型）については、「アカデミックな環境に身を置きたい」（表13）という項目以外に顕著なものは見られなかった。したがって、ここでは、小→中→高型、小／中高型、小中／高型、類似型の4パターンについて、検討を行っていく。

①小→中→高型（段階的差異型）

このパターンは、小学校、中学校、高校と勤務校種が変わるにつれて、リニアに上昇したり下降したりする変化が見られるものである。この変化が見られる具体的な項目について、並べてみよう。

- 大学で学んだり、学び直したいと思う気持ち（表10）
- 大学での在学希望年限（表12）
- 学会や研究会で発表したい（表13）
- 特別支援学校免許の取得希望（表15）
- 専修免許取得希望（表17）
- 修士学位取得希望（表17）
- 博士学位取得希望（表17）
- 単位や学位取得に向けて勉強したいと思わない（表19）

「大学で学んだり、学び直したいと思う気持ち」は小→中→高の順に上昇するが、大学入学ニーズを示さなかったものへの質問である「単位や学位取得に向けて勉強したいと思わない」とこたえるものも小→中→高の順に上昇する。一見矛盾した結果に見えるが、これは先にも指摘したように、「既に取得済み」が小→中→高の順に多くなるので、その結果と関係しているのではないか。専修免許、修士学位、博士学位は表17で見たように、小→中→高の順に「既に取得済み」と答えるものが多くなっている。「既に取得済み」のものにとっては、大学で単位や学位取得に向けて勉強したいと思わないという答えになるのではないかと考えられる。

大学での在学希望年限や学会や研究会で発表したいという気持ち、専修免許、修士学位、博士学位取得希望が小→中→高の順に上昇することから、勤務校種の段階が上がるごとに、アカデミック志向の上昇が見られると言える。アカデミック志向というのは、すぐに現場に還元できるとは限らない知への欲求と見れば表出的学びニーズと言えるし、キャリアチェンジやキャリアアップを志向した結果と見ると道具的学習ニーズと見ることもできるだろう。これが小→中→高の順に高まる。

一方で、特別支援学校免許の取得希望は、小→中→高の順に下降する。小学校で比較的希望が高い（39.4%）が、中学校（26.1%）、高校（11.4%）と低くなっていく。初等段階での教育課題

に即した道具的学習ニーズをより反映していると見るができるだろう。

②小／中高型（小学校差異型）

このパターンは小学校が、中学校・高校と比べて、高かったり低かったりするものである。これを並べてみよう。

- 本や論文を読みじっくり思考したい（表13）
- 教科内容の専門性（表16）
- 世界の教育事情（表16）

「本や論文を読んでじっくり思考したい」という項目では小学校26.5%、中学校40.0%、高校36.8%となっている。①で指摘したアカデミック志向が小学校と中高で異なると見ることもできるだろう。大学で学びたい内容で、「世界の教育事情」は小学校51.5%、中学校21.8%、高校13.7%である。

「世界の教育事情」は、先にあげた学びの分類にあてはめると、表出的学習ニーズに近いと見ることもできるだろうが、本調査データについては道具的学習ニーズという側面がより強いと見ることはできるのではないか。本調査データは、451名の被調査者のうち、416名が愛知県在住、小学校教員についていえば131名の被調査者のうち、118名が愛知県在住である。文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」によると、愛知県は全国でも突出して日本語指導が必要な児童生徒が多い。平成26年度からは学校教育法施行規則の一部改正により、「特別の教育課程」として日本語指導を編成できるようになったが、同調査によると、担当できる教員が不足しており、現場の教育体制は未だ十分に追いついていない。また、日本語指導は必要ではなくとも、外国にルーツを持つ児童生徒の在籍は格段に増えており、異文化理解や多文化共生の視点は、一般の教師にとっても学級経営や学年経営において必要な力量となっている。これは、愛知県はじめ東海エリアにおいて特に顕著な傾向であることから、現実的な必要性を背景とした道具的学習ニーズという側面が強いと考えられる。

小学校と中学校・高校では教科担任という違いがあるが、大学で学びたい内容のうち、教科内容の専門性において小学校と中高で差が見られ、小学校41.2%、中学校60.0%、高校54.7%と中高で高めのニーズが見られた。

③小中／高型（高校差異型）

このパターンは、小学校と中学校教員で似た傾向にあり、高校教員が高かったり低かったりするものである。項目を並べてみよう。

- 社会人入学の認知（表9）
- 新たな免許取得希望（表14）
- 高等学校教員免許取得希望（表15）
- 一般教養（表16）
- 多忙感（表19）

社会人入学について知っていると感じたものは、小学校43.8%、中学校48.4%に対し、高校で

は71.5%と高かった。高校教員の間に社会人入学は広く認識されていることが分かる。高校教員は高大連携や進路指導等で大学のことを調べたり、大学教員と交流する機会も他の校種に比べて多いだろう。高校教員の大学への親和性の高さが関係していると言えるのではないだろうか。

新たな教員免許取得希望については、小学校50.0%、中学校41.8%、高校30.2%であり、小中／高型とも、①で検討した小→中→高型とも見ることができるが、いずれにせよ高校で低くなる。その高校教員は、表15に示したように、小学校教員免許取得希望37.1%、高校教員免許取得希望40.0%であった。小学校教員免許取得希望は、キャリアチェンジに対する期待（道具的学習ニーズ）と見ることができるのではないか。高校教員免許取得希望については、高校教育での実践課題が表れていると見ることもできるだろうし（例えば数学教員が情報免許取得希望など）、キャリアアップまたは小規模なキャリアチェンジ希望と見ることもできるだろう。これらを、道具的学習ニーズと見てよいのではないか。

大学で学びたい内容については、一般教養で小学校14.7%、中学校16.4%、高校33.3%と違いが見られた。一般教養は表出的学習ニーズと言えるが、小中に比べて高校で高い。高校教員の3割強が一般教養を学びたいと答える一方で、小中教員での一般教養に対するニーズは高くない。

④類似型（差異なし型）

これは勤務校種で大きな差が見られないパターンである。項目が多くなるので、いくつか取り上げてみたい。

- 大学等で学びたい気持ち（表11の各項目）
- 10代後半から20代前半の若者と交流したい（表13）
- 大学教員と交流したい（表13）
- 以前から学びたかったことを学びたい（表13）
- 以前学んだことを学び直したい（表13）
- カウンセリングや心理学の理論（表16）
- いじめ・不登校などの教育問題（表16）

まず、大学等で学びたい気持ち（表11）の各項目で、勤務校種別にみて大きな違いはなかった。どの勤務校種においても大学等入学は具体的には考えられにくく、科目等履修生・聴講生やエクステンションに一定のニーズが見られる傾向がある。科目等履修生・聴講生やエクステンションは、正規入学とは異なり、ピンポイントで学ぶ内容を選ぶことができる。幅広く多様に学ぶというより、個別具体的な希望を満たしたいという気持ちの表れと見ることもできるのではないか。

「交流」のニーズは、小中高で差がなく、総じて低い。以前学びたかったことを学びたい、以前学んだことを学び直したいという気持ちは、どの勤務校種でも見られるニーズである。また、カウンセリングや心理学の理論のニーズも高い。いじめ・不登校などの教育問題についても一定のニーズがある。

つまり、小中高で類似したニーズとして、表出的学習ニーズより道具的学習ニーズが優位になるということが指摘できるだろう。

ここで、4つのパターンに分けて検討してきたが、整理してみたい。小→中→高の順にアカデミック志向は高まる傾向がある。高校でよりその傾向が表れやすい。それとともに、表出的学習ニーズも、高校で他の校種より高くなる。とはいえ、そのニーズは数値として高いものではない。どの校種でも道具的学習ニーズは高く、現場の実践課題に対して、コンサマトリーな欲求が表れる傾向を読み取ることができるだろう。

5. インプリケーション—まとめと課題—

ここで、今一度議論したいのは、かつて教育社会学領域で盛り上がった「ライフコースと教育研究」である（『教育社会学研究』、第46集、1990）。それというのも、政府政策では、学び続ける社会、全員参加社会、地方創生社会論といった、人的投資論と個人のライフコースの両視点が混在していることから、それらを整理し、個人のニーズに軸足を置いた分析が必要だと考えるからである。そこから逆に、リカレント教育政策に何が必要なかが明らかになると考える。

変動する社会状況の中で、天野（1990）がガルツングを援用して指摘したように、「より自由で多様な人生経路を生きる人々の存在が、我が国においても顕在化したのである」（同書、7頁）。ライフコース研究は、まさに、それまでの社会文化的に制度化されたライフサイクル論を超えて、「生涯にわたる社会化の過程」（門脇、1990、21頁）とみなすことから始まった。にもかかわらず、リカレント教育が拡大しないのには、政策と個人ニーズのミスマッチというより、日本社会でリカレント教育が受容されにくい文化的抑制要因があるのかもしれない。それが、日本人のライフコースに変化が起きない要因なのかもしれない。日本人のライフコースをいち早く分析したブラス（1985）は、「産業化された社会ではどこでも、人びとの成熟と加齢の様式全体に広範囲な変容が生じている」という。しかしながら、彼の目に映った日本人は自己の可能性を追求することより、むしろそれを抑制することを成熟とみなす個人であった。ブラスは、人間のライフコース説明には、文化的説明と相互作用的説明があるという。前者は、人生の変化は「あくまでも、成長を実現するための型式を文化が提供する、そのかぎりにおいてのことなのである」という立場であり、後者は、「その成長が他者によって許容あるいは確認されるかぎりにおいてである」という立場である。いずれにせよ、自己より他者（準拠集団）を重視する価値状況（人間より「間人」）では、リカレント教育を選択することはラディカルな人生選択になる。

本報告で明らかになった大学での学び直しに対する「動機化抑制要因」および「具体化抑制要因」の両方に、日本人の自我概念と社会変動とのギャップが働いていることが考えられる。子育てや経済的負担、周囲の人間の理解など、大学入学実現を抑制する理由の背後にある価値拘束状況を明らかにすることは、今後の課題の一つとなるだろう。その点で、一つのアプローチとして、白山（2015）は聞き取り調査から大学での学び直しを決断した人々のライフストーリーインタビューを行い、抑制要因をあえて乗り越えた事例を明らかにしている。しかしながら、次に必要なのは、波乱に満ちたライフストーリーの背後に隠れている大多数の、学び直しを実現しなかった人々のメンタリティーを明らかにすることだろう。なぜなら、実際に学び直しを実現した人々の

ニーズは、転職、やり直し、キャリアアップなど、ブラッシュアップ型学習ニーズがほとんどだからである。日本にリカレント教育が定着するには、学び直しがドラマティックな人生決断ではなく、ライフコースの一過程として認識されるようになること、すなわち「凡庸化」が必要ではないだろうか。スウェーデンがかつて行った、労働と学習の往復によるリカレント教育促進政策は、インセンティブを社会制度の随所に組み込むことによって、国民のライフコースを変化させていったといえる。翻って、我が国のリカレント教育は、機会提供のみで、ライフコースを変化させるインセンティブは極めて弱いと言わざるを得ない。

教育再生実行会議の第6次提言（2015）をもとに始められた「職業実践力育成プログラム（BP）」は、その名の通り、ブラッシュアップ・ニーズを対象としたもので、かつての人的投資論と同じである。2016年度の認定プログラムの60の中身は、そのほとんどが専門職資格、学位を提供するものである。この流れは2017年6月に発表された「人づくり革命」の中で、地方国立大学人文系学部で職業スキルをブラッシュアップするためのプログラムを要請している点でも同じである。もし、第6次提言がうたっている「学び続ける社会」を支えるリカレント教育の拡大を目指すとするならば、それらに加えて、リフレッシュ・ニーズをすくい取り（カリキュラム内容）、学び直しに対する経済的、物理的負担軽減（受け入れ配慮）が必要である。

冒頭で指摘した制度とニーズのギャップを解明する作業は、日本人のライフコースの特性をどう分析するかという文化的解釈にもかかわってくる。そのためにも、本研究チームでも試行的に行ったように（加藤，2017）、海外の高等教育において成人比率が高い背景には、制度的インセンティブと文化的受容力がどのような相互作用を経てきたのかについて、比較教育学的に検証する必要もあろう。

最後に、最近の教師教育改革に即しながら、「表出的学習ニーズ」と「道具的学習ニーズ」の視点から今後の課題について指摘しておきたい。

今回の質問紙調査分析から、学校種の段階が高いほどアカデミック志向が上昇し、逆に段階が低いほど「道具的」な資質能力を高めるニーズをもつ傾向が見いだされた。また、学校種を問わず、カウンセリングや心理学といった生徒指導に役立つ内容を学びたいというニーズは高い。こうしたことから、確かに実践に直接寄与するニーズに応えることは、18歳人口の減少を見据えた大学の生き残り戦略として選択されうる。ただ、はたして、「道具的」な資質能力を高めることに収斂することが、大学での学びといえるのだろうか。一方で、調査結果からも見出された「表出的」な学習ニーズ（教養ニーズ）に関しては、政策の中でほとんど考慮されていないといわざるを得ない。とりわけ一連の教師教育改革では、「学び続ける」姿勢の涵養が求められているものの、義務教育段階の教員養成・研修のカギとされている教職大学院では、実習に多くの時間数を割き、修士論文が課されないなど、「学び続ける」べき内容が実践的なものに傾斜している。油布（2017）は、大学においてもアクティブラーニングやICTといった新しい課題に適應するための教育が教員養成課程で重視されており、現場の実践に理論を当てはめるだけのような矮小化された「理論と実践の往還」になっていると指摘する。他方で油布（2017）は、豊かな社会を維

持しつつ、人々が心豊かに生きていくための社会を実現するという視点から、＜デモクラシーのための教育＞という価値観が重要であると続ける。教師教育における大学の役割が、官製研修と異なるとすれば、それは「表出的」なニーズにもとづいて学問に親しみ、多様な価値や選択肢を取り込みつつ、自ら創意工夫することができる資質能力を育成することであろう。言い換えれば、道具的スキルをブラッシュアップするハードなリカレント学習と、幅広い知識経験、体験を涵養するソフトなリカレント学習とを、個人が自由に往還する文化的・制度的環境が整う時、我が国におけるリカレント教育政策が実現したと言えるのだろう。

文 献

- 天野正子、1990、「ライフコースと教育社会学―特集にあたって」『教育社会学研究第46集』東洋館出版社、3-15頁。
- D.W.ブラス著、井上俊・杉野目康子訳、1985、『日本人の生き方―現代における成熟のドラマ―』岩波書店。
- 今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代、2017、「大学における現職教員の学び直しに関するニーズ―2015年予備調査の結果から―」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』No.26、167-181頁。
- 今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代、2018、「大学への社会人入学に関するニーズ―一般市民への質問紙調査の結果から―」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』No.28、220-231頁。
- 門脇厚司、1990、「教育社会学におけるライフコース研究の可能性」『教育社会学研究第46集』東洋館出版社、17-33頁。
- 加藤潤、2017、「教育改革を取り巻くスケープ概念(scapes)―ニュージーランドにおける1988年教育改革(Tomorrow's Schools)をめぐる比較教育分析―」『文学論叢』第154輯、愛知大学人文社会研究所刊、1-26頁。
- 白山真澄、2015、「社会人学生の進学動機とリカレントな学びの諸相―保育士・教員養成課程の場合―」『東海学院短期大学部紀要』第42号、21-30頁。
- 瀧端真理子、1994、「スウェーデンにおけるリカレント教育思想提唱の背景と目的」『京都大学研究紀要(教育・社会・文化)』、67-81頁。
- 油布佐和子、2017、「教員養成の再編―行政主導の改革のゆくえ」日本教師教育学会編『緊急出版 どうなる日本の教員養成』学文社、46-69頁。

〔付記〕

本報告は平成26～29年度科学研究助成金〔基盤研究(C) 課題番号 26381155〕(研究代表者：今津孝次郎)の研究成果の一部である。

受理日 平成30年3月27日